

地方観光の回復・拡大に向けた緊急提言

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、過去最低の水準となった訪日外国人旅行者数は、2022年10月の水際措置の大幅な緩和後、急速に回復しているものの、コロナ禍前から、訪日外国人旅行者の訪問先としては、全体の5割以上が東京圏や京阪神に集中しており、四国地方は全体の僅か1%前後と、地方への周遊に結びついていない。

新たな観光立国推進基本計画では、訪日外国人一人当たりの旅行消費額や地方部での宿泊数をコロナ禍前の2019年から大きく増加させることを目指しており、この目標を達成するには、魅力的なコンテンツの造成、消費額の高い旅行者の地方誘客等により、今後一層の増加が予想されるインバウンド需要を都市部のみならず、地方に引き込む必要がある。

そのためには、地方への移動のしやすさが重要となるが、国際線の拠点空港から地方への移動手段となる国内航空ネットワークは十分とは言えない。

また、地上業務も含めた航空業界は、コロナに起因する離職による人手不足が解消しておらず、さらに、空港での入国手続において、機器・設備やC I Qの体制の問題から、手続に長時間を要している。

ポストコロナを見据えた地方観光の回復・拡大に向け、四国4県で連携して施策を積極的に推進する必要があり、以下について国へ要請する。

1 観光需要の本格回復に向けた取組

国による海外向け「観光消費キャンペーン」の展開や、地方が新たに取り組む「滞在型観光などのコンテンツ造成・情報発信」に対する財政支援、「全国旅行支援」の継続実施など、地方誘客促進のための対策を実施すること。

2 インバウンド需要の拡大に向けた航空ネットワークの充実への支援

インバウンドの国内周遊を促す国内航空ネットワーク充実のため、国際線が対象となっている地方空港受入環境整備事業費補助金等の運航支援制度を、都市部の国際空港と地方空港とを結ぶ路線の新設・増便も対象に含めること。

3 空港における受入体制充実への支援

- ・ インバウンド需要の拡大に対応した受入体制充実のため、グランドハンドリングなど航空・空港関連事業者の「人材確保・育成」や、航空会社の業務効率化に資する機器・設備整備に対する支援の拡充を図ること。
- ・ C I Qの体制強化と業務執行迅速化に向けた設備更新を図ること。

令和5年6月6日

四国知事会

常任世話人	高知県知事	濱田	省司
	徳島県知事	後藤田	正純
	香川県知事	池田	豊人
	愛媛県知事	中村	時広